

2023年度厚生労働省医政局委託事業

「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域

埼玉県幸手市・杉戸町における取組み

北葛北部医師会 地域ケア拠点室長

一般社団法人協働型災害訓練 代表理事

幸手市介護福祉課

杉戸町高齢介護課

中野智紀

豊島亮介

今井孝子

新堀好美

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域

埼玉県幸手市・杉戸町における取組み



地域の状況

・人口（令和5年6月1日現在）

幸手市49,224人 杉戸町44,087人

・地域の特徴

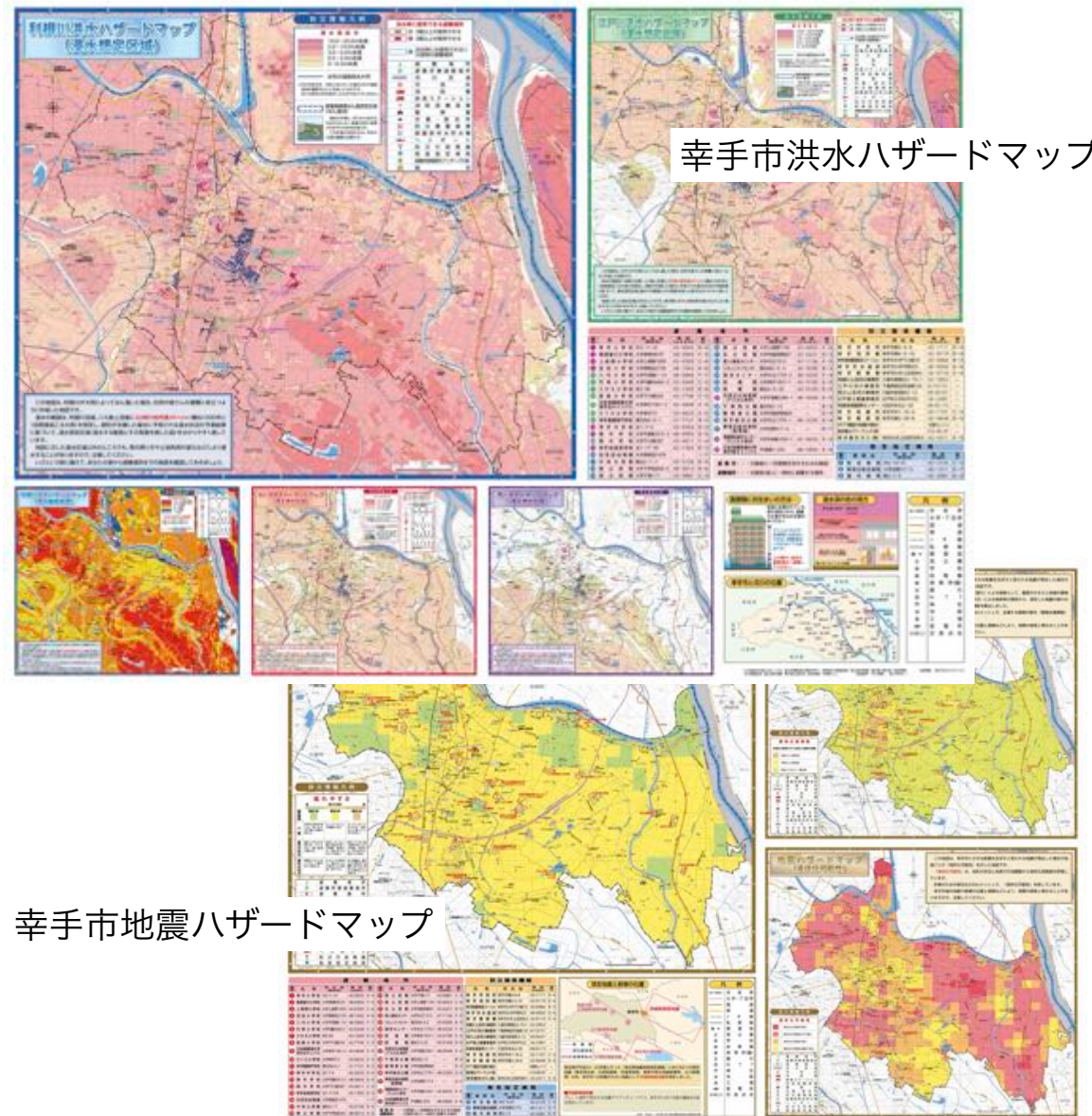
高齢化率が幸手市35%超え、杉戸町33%超えとなっており、少子化や人口減少も課題である。

・災害等の歴史

江戸川や古利根川に囲まれ標高が低く、1947年のカスリーン台風による水害をはじめ過去に風水害が多く発生している。また、古利根川流域に位置して地盤が軟弱なことから地震の影響も大きく、災害史上最大規模のものとして関東大震災がある。

・在宅医療・ケア資源と病院等との連携 等

埼玉県幸手市にある急性期病院である東埼玉総合病院は、北葛北部医師会の事業として、院内に地域ケア拠点菜のはな（在宅医療介護連携と相談窓口）を設置し、在宅医療の推進や医療介護連携等の連携拠点となっている。医療介護資源が不足しているとされる幸手市・杉戸町において、すでにある地域の取り組みや方法を活かしながら、住民一人ひとりの複雑な生活と生活問題に向き合い、誰でも利用できるセイフティーネットを再構築することに取り組んでいる。



福島民報・福島民友に掲載

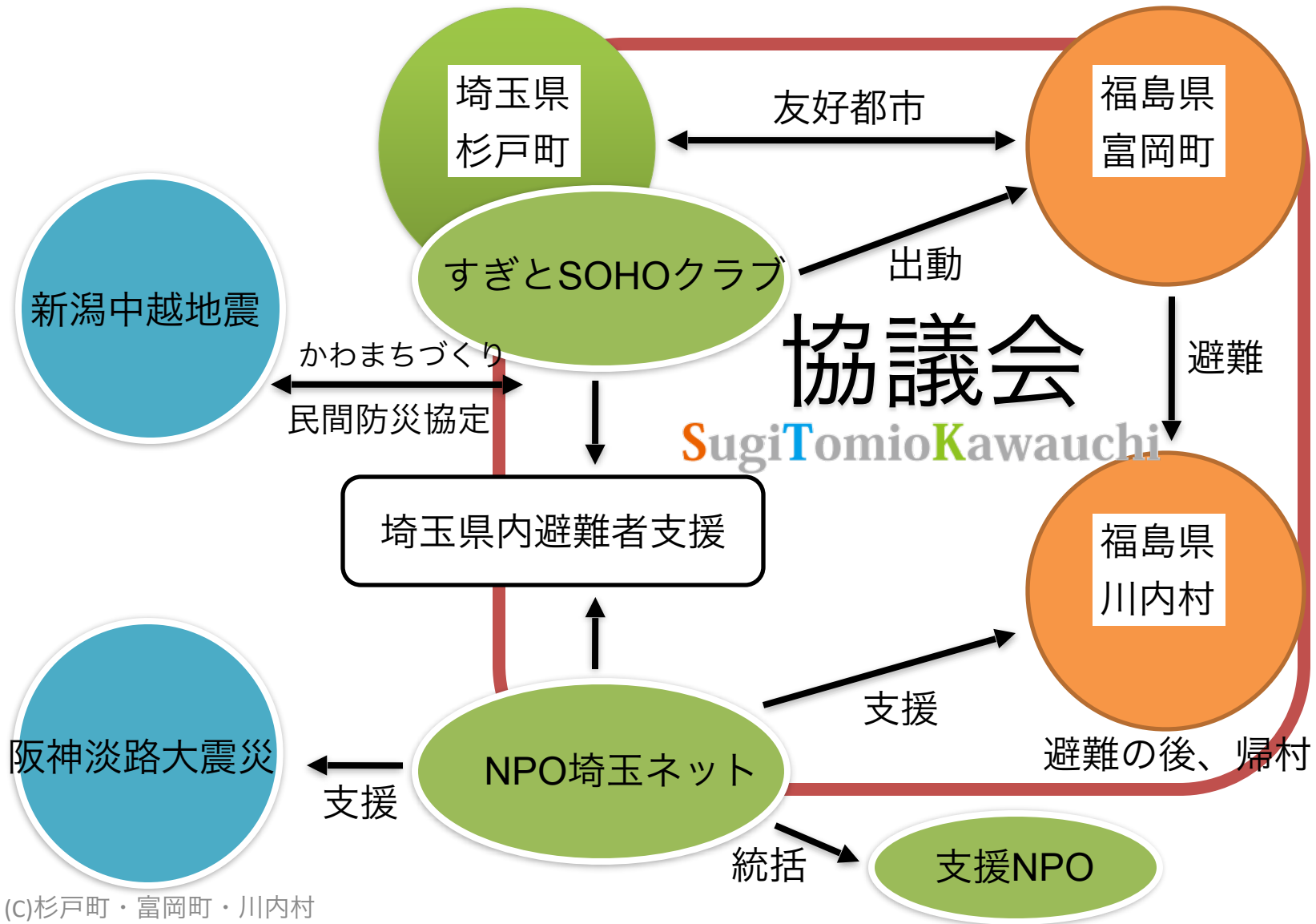


事業採択に基づき、
 6月27日に杉戸町、富岡町、
 川内村、NPO法人すぎとSOHOクラブ、
 NPO法人NPO埼玉ネットによる
 地域間共助推進協議会を設立しました。

翌月、7月5日に川内村にて、

(C)杉戸町、富岡町、川内村
 共同記者発表を行いました。
 地域間共助推進協議会

協議会設立



(c)杉戸町・富岡町・川内村
地域間共助推進協議会

協働型災害訓練の合言葉

直木賞作家「天童荒太」氏に産経エクспレスで特集して頂いた時に、
頂いた言葉『「つながる」ことは「備える」こと』が活動の合言葉です

※ご本人から使用許諾を頂いています

「つながる」ことは「備える」こと

対談を終えて 天童荒太

直木賞作家の天童氏より、「つながる」という言葉が印象的でした。この言葉は震災で教育の機会を失った子どもたちに繋がる活動をしていた人々の営みの対話から生まれました。震災前となる今年、「つながる」と「備える」という二つのキーワードに改めて思いを馳せましたのは、震災から5年がたつ「つながる」が、今どういうかたちで実践されているのか、どういった人々に受けとられているのかを思われればと思ったからです。

「人の笑顔が好き」

氏は、災害を食の1冊です。被災だけでなく、少子高齢化が招く人の笑顔、それが社会に繋がる新しいフェイスなどさまざまな笑顔に満ちています。そんな中、「つながる」とは「備える」とことになるのではないかと先生が書かれてきました。今思えばいとおきな言葉は、まさにその直線的な形で実践されてきた備えるの

実践、豊か、この活動の思いを聞いたとき、「和歌山で大震災なのかな？」と思った。震災の一部の現場に取材するのではなく、震災前から活動の現場の上から見てみる。アタリマシいわけでは決してないし、キチンと準備もできている。備えが備える「こと」という前ではない。

しかし、実際に和歌山を訪れてみると、どこでもできる、どこでもできる」ということ。もっと便利な場所にはあるかもしれない。でも、彼らは「やろう、やれる、受け入れる」と書いてある。避難者を受け入れるため、その経験というものは、他のどんな場所よりも思いもたえず思いますが、多くの人が知らないところで、同時に人々の笑顔を守るために「まぎやってみよう」と備える活動を持って動いた実践家の志が、和歌山だけでなく、他のあらゆる地域に希望の種子をまらしている。

それを実践させたのは、和歌

震災直後、この大震災で和歌山の「つながる」活動が盛んになった。和歌山の備えが災害時にいかに役に立つのかを期待する。



協働型災害訓練のご紹介

協働型災害訓練の目的

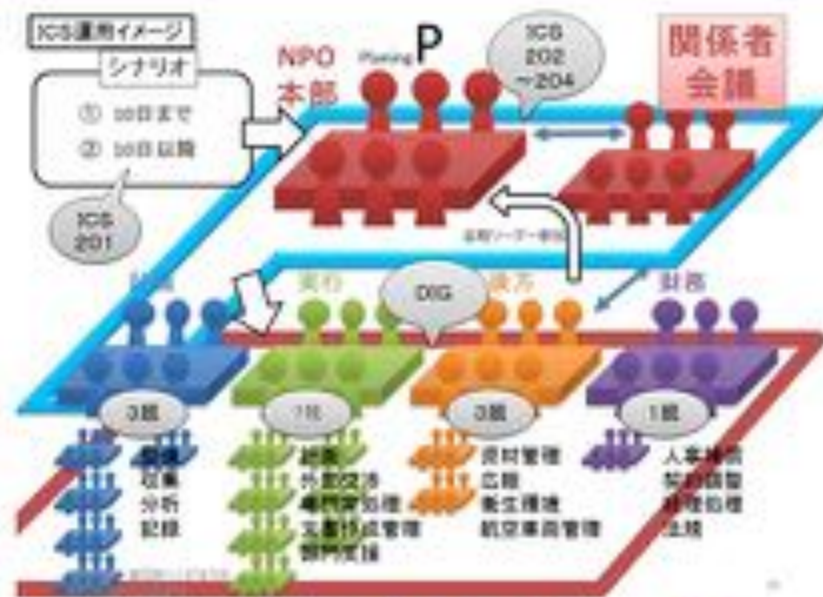
- 1 将来発生し得る大規模災害発生時に即時助け合いの対応ができる仕組みをつくる
- 2 同時被災リスクの少ない複数の地域を集め、平時からの繋がりをつくる
- 3 行政・民間企業・NPO等の多様な主体が地域を越えて広く連携する
- 4 保有する資源・ノウハウ・マンパワーなどを有機的に結び付ける
- 5 D I Gを用い、自主防災組織のリーダーの資質と能力の向上を図る
- 6 一人でも多くの命を救うことができるよう I C Sを用いる



特徴① 世界標準の防災版ISO訓練



協働型訓練概念図



特徴② プロを招聘したケーススタディ



特徴③ 避難所開設実践プログラム



特徴④ 連携を活かした体験プログラム



特徴⑤ 協働型災害訓練アウトプット



わが地域の課題

・これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと

杉戸町では福島県富岡町と友好都市交流を行っており、東日本大震災の際には、富岡町の住民の避難先として受け入れをした。幸手市においても富岡町の住民を受け入れた。その際の経験や教訓を活かすべく、平成25年度国土交通省広域的地域間共助推進事業として「協働型災害訓練」をスタートさせた。そこで、大規模災害・首都圏災害に備えるため、防災関係者と行政を対象にした訓練を、毎年2日間にわたり実施している。

・連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由

行政、医療機関、介護施設、企業など個々のBCP策定は進んできているが、平常時から地元の方や地域社会と信頼関係を保ち、地域の共生に配慮したBCPが必要なため。

・わが地域のBCP観点からの課題

地域防災計画が地域BCPに落とし込まれるための協議を行う場がなく、住民が地域防災計画を策定する際に指針となるものがない。さらに、災害弱者を多く抱える地域包括ケアシステムは、防災機能を強化していく必要がある。

今年度の取り組み（1）

・目的：災害時に市町村が、それぞれの実情に即して、その地域の防災機関が防災のために処理すべき業務などを具体的に定めた計画である地域防災計画（防災基本法）は、市町村内における災害対策の基盤となる計画である。しかし、災害時は行政の役割や支援が重要でありながらも、多くは自助や共助に頼らざるを得ない状況があることが過去の災害から知られている。そのため、2013年の災害対策基本法の改正より、地域コミュニティにおける共助による防災活動推進の観点から、市町村内の一定の地区居住者ならびに事業者が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設された。

内閣府が示す、地区防災計画を策定する際の作成方法などをガイドラインでは、地区の過去の災害事例を踏まえ、想定される災害についての検討を行い、活動主体の目的やレベルにあわせて、地区の特性に応じた項目を計画に盛り込むことが重要とされている。

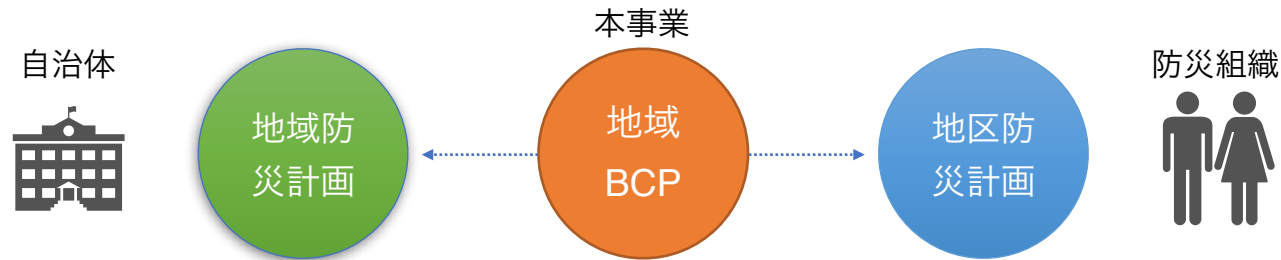
一方、当地域ではこれまで住民主体の地域包括ケアという視点から、行政、専門職、そして地域・住民とが連携し、地域や住民を主体にケアシステムを構築してきた。しかし、同様に地域や住民を基盤として想定されている地区防災計画が地域包括ケアシステムとの間で連携や統合的な運用がなされていないことの解離（1）や、これらを支援する施策が地域防災計画に盛り込まれていないことの解離（2）、そして災害対策においても、地域防災計画と地区防災計画との間で十分な連携がなされていない（解離3）だけでなく、地区防災計画の策定も十分とは呼べない状況、すなわち防災計画と地域との解離（4）がある。

以上、地域BCPを考える際に、最も基盤となるはずの地域・地区防災計画と地域包括ケアとの間には様々な解離があり、今回、我々はこれらの課題を解決するための最初の取り組みを行うことを本事業の目的とした。

今年度の取り組み (2)

地域BCPを考える際に、最も基盤となるはずの地域・地区防災計画と地域包括ケアとの間には様々な解離があり、今回、我々はこれらの課題を解決するための最初の取り組みを行うことを本事業の目的とした。

具体的にはすでに地域包括ケアシステムにおいて、連携実績のある幸手市・杉戸町内のコミュニティをモデル地区として選定し、(1)で述べた4つの解離を解消し、地域包括ケアと地区防災計画づくりとが一体的に推進・支援するためのプログラムを検討・策定するとともに、地域防災計画との連動のための協働型災害訓練を実施する。



住民主催で50ヶ所以上開催される暮らしの保健室は10年間の取り組みで地域に文化として根付いている



東日本大震災から毎年開催されている協働型災害訓練
本年度も2月に実施予定

今年度の取り組み (3)

・ 7月1日以降の進捗



行政・地域包括ケア・地域防災のそれぞれの担当者が集い、2回にわたり事業展開の方向性について話し合い、共有を行なった。



救急や災害を想定し、地域住民らが主催する救助訓練を行なった。



これらの取り組みから地域包括ケアと地区防災計画とが統合された活動に発展していく
具体的なプロセスを明らかにするとともに、他地区へと拡大していくためにプログラムとしてまとめていく。

<目標>

- 1、プログラムは他職種連携による地域包括ケアを平時の仕組みとし、平時に行われている項目（例：透析を受けいている人）を非常時にどう変換させるかの対応リストを作成する。
- 2、その際に必要なものは、ヒトコトモノを明確にする支援プログラムを作成する。
- 3、住民アンケートをとって評価する（KPI）